

水戸市議会報

令和3年

12月定例会

No.238

2022年1月15日号

連携中枢都市圏の形成に 係る議案等を可決

- 可決した議案 3
- 代表質問 3～6
- 議案質疑, 一般質問 6～10
- 常任・特別委員会報告 10, 11



子育て支援・多世代交流センター(わんぱく・みと)の事業「親子ふれあいあそび」での一コマ。今定例会では、同センターの指定管理者を指定する議案を可決しました。(施設の利用方法等は右QRコード参照)



新年を迎えて



議長
須田 浩和



副議長
大津 亮一

議会を代表し、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。市民の皆様におかれましては、希望に満ちた令和4年の新春をお健やかに迎えのことと、心より喜び申し上げます。

また、本市の市政運営並びに議会活動に対しまして、皆様の温かいご支援、ご協力を賜っておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、本県にも国の緊急事態宣言が発令されるなど、皆様にとって、大変なご苦労と社会生活の制限が続いた厳しい一年になりました。

議会におきましては、皆様の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図る関連事業等について、より有効な方策となるよう審議を重ね、早急かつ的確な支援の実現に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、市や関係機関等と連携し、皆様のご期待に応えられるよう努力してまいりますとともに、議会活動の充実や機能強化にさらに取り組んでまいります。皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

迎春 本年も市政の発展に努めます

滑川 友理 栗原 文隆
萩谷 慎一 森口 正慶
須田 浩和 鈴木 宣子
土田 記代美 黒木 勇博
中庭 真己 高倉 富士男
佐藤 昭雄 飯田 正美
綿引 健雄 小泉 康二
木本 太郎 大津 亮一
後藤 通信子 内藤 丈男

福島 辰三
松本 勝久
田口 米蔵
安藏 栄夫
小川 勝夫
五十嵐 博
袴塚 孝雄
栗原 文隆

(議席順)

定例会あらまし



会期

12月6日から21日までの16日間

議員質問

- ・代表質問6名(3~6ページ参照)
- ・議案質疑1名(6ページ参照)
- ・一般質問15名(6~10ページ参照)

委員会付託議案

- (1)各常任委員会、新市民会館整備等調査特別委員会及び新ごみ処理施設整備等調査特別委員会における市長提出議案の審査
- (2)各常任委員長、新市民会館整備等調査特別委員長及び新ごみ処理施設整備等調査特別委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告(10、11ページ参照)
- (3)討論 反対2名、賛成1名
- (4)採決の結果、いずれも原案のとおり可決、承認

人事案件

- ・市長追加提出の人事案件1件を同意(3ページ参照)

意見書

- ・議員提出の意見書1件を可決(10ページ参照)

陳情

- (1)文教福祉委員長による陳情審査結果の報告
- (2)令和3年陳情第4号を趣旨採択(10ページ参照)
- (3)陳情の閉会中継続審査を決定

議員の派遣

- ・茨城県市議会議長会議員研修会への議員派遣を可決

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

可決した議案



今定例会で可決した議案から主なものを紹介します。

市長提出議案	計	42件
令和3年度補正予算	1件	
条例の廃止及び改正	11件	
その他	30件	

いばらき県央地域連携中枢都市圏の形成に関する連携協約の締結

県央地域の8市町村(笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)と連携中枢都市圏の形成に関する連携協約をそれぞれ締結するため、議会の議決を求めるもの

開放学級事業の実施に関する条例の一部改正

開放学級事業の名称を放課後学級事業に変更するため、規定の整備を行うもの

市街化調整区域に係る開発行為等の許可基準に関する条例の一部改正

都市計画法の改正等に伴い、開発等を認める条例区域から災害リスクの高いエリアを除外するとともに、区域の明確化を図るため、規定の整備を行うもの

指定管理者の指定

市民会館や下入野健康増進センター、子育て支援・多世代交流センター等について、指定管理者の指定をそれぞれ行うもの

工事請負契約の締結

(仮称)西部いきいき交流センター建設工事、笠原小学校及び吉沢小学校校舎増築工事、酒門小学校長寿命化改良工事並びに(仮称)水戸芸術館東地区駐車場建設工事の請負契約をそれぞれ締結するもの

令和3年度一般会計補正予算(7号)補正総額

- 25億3600万円増
- ・財政調整基金の積み立て
 - ・障害者自立支援給付費の増額
 - ・障害児通所給付費の増額
 - ・医療機関が実施する新型コロナウイルス感染症検査等に係る委託料の増額
 - ・水戸の桜まつりの開催、市民会館や下入野健康増進センター等の指定管理に係る債務負担行為の設定

人事

水戸市固定資産評価審査委員会委員
椎名 操(再任)

代表質問

公明党水戸市議会



子どものライフステージに沿った切れ目のない支援体制を

Q

(1)子育て世帯への10万円相当の臨時特別給付について、国から全額現金でも可能との見解が示された。本市もクーポンではなく全額現金での支給を準備すべきと考える。(2)子どもの貧困や虐待、障害、いじめ等の課題に総合的に対応するため、市独自の一元的な行政組織を構築すべきと考える。見解を伺いたい。

A

(1)迅速、柔軟に家庭状況に応じて使えるよう、現金での支給を考えている。国の補正予算成立後に補正措置を講じる。公務員世帯を除く中学生以下を対象に12月17日に現金5万円を先行支給する。また、高校生等への支給の準備も進めている。(2)国に先駆け、令和4年4月からの(仮称)こども部の創設に向けた準備を進めている。組織体制については、議会特別委員会に諮り、協議のうえで最終決定する。

カーボンニュートラル^{※1}社会の実現に向けた取組の展開を

Q 国は2030年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「先行地域」を全国から選定する方針を決

A

定した。また、来年度創設の交付金を同地域に配分し、脱炭素化推進の取組を支援するとしている。そこで、本市においてもゼロカーボンシティ宣言市として先行した取組が求められると考える。未利用地でのグリーン水素^{※2}の製造や「えこみっと」へのメタネーション^{※3}の導入など、思い切った取組を提案する。見解を伺いたい。

国で選定要件等を作成中のため、動向を注視しながら検討を進める。カーボンニュートラル社会の実現には民間活力の活用や官民連携が重要である。民間新技術の公共施設への導入や市民の日常生活での意識醸成、事業者への脱炭素経営の促進など、地域全体での取組を積極的に展開する。



世界最大級の水素製造施設(福島県浪江町)

その他の質問

- 医療提供体制の強化と保健所の人員確保を
- ワクチン接種の促進に向けた対応策は
- 那珂川流域の防災減災対策は
- オンライン授業の取組内容は
- 非常事態宣言下における開放学級の対応は

※1 カーボンニュートラル…二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすること。

魁、水戸



第7次総合計画策定の方針と市長の次の任期への思いは

Q 第6次総合計画が終盤を迎え、市では第7次総合計画の策定作業を進めている。第7次総合計画は、人口減少社会にあつて、市民が希望を持って暮らしていくため、水戸の将来像を描く重要な計画である。どのような編成方針で策定していくのか。そして、策定した計画を着実に実行していくことが市長の責務であると考え。令和5年に任期満了を迎える市長の次期への思いについても伺いたい。

A 現計画で取り組んできた成果を踏まえ、人の命と健康を守る施策の更なる深化、充実を図る。そして、めまぐるしく変化する社会経済情勢や時代の要請にも対応する市民ニーズを新たな総合計画づくりにつなげていく。残りの任期で責務を果たすことに精一杯邁進する。そのうえで市政運営に対する評価に基づき判断していく。

県立こども病院の移転計画への見解は

移転計画への見解は

Q 県において、県立中央病院の建て替えにあわせて県立こども病院を市外に移転する計画があると聞い

た。県立こども病院は水戸済生会総合病院と一体となつて、県央・県北地域における周産期医療の拠点となつている。移転が実現すれば県央・県北地域にとって大きな問題であることから、県都として、基幹病院と連携し、周産期医療に特化した医療体制を確立すべきと考え。見解を伺いたい。

A 県において協議中であり、移転は決定していない。市としては現在地での存続を県に要望してきており、私自身も知事に直接面会し、必要性を訴えている。引き続き、周産期医療機能の維持、確保に向け、公的病院等や医師会などの関係機関と連携を図るとともに、周辺市町村とも協力しながら、県に対して強く働きかけていく。



県立こども病院

その他の質問

- 積極的な企業誘致に向け、産業立地エリア指定を倍楽園駅の常設化に向けた現在の進捗と考えは
- 消防指やセンサーへの県補助金打ち切りによる影響は
- 連携中核都市圏形成による市民の利便性向上は
- 今後の幼稚園・保育所の在り方は

誠和会



旧内原中央公民館中妻分館の跡地利用計画は

Q (1)旧内原中央公民館中妻分館跡地は、歴史的に様々な活用をされ地域にとって重要な役割を担ってきた。当該用地は歴史の重みと自然環境の良さがあり、今後は交通アクセスも向上する。そこで、地域の意見等を十分に取り入れ、大局的な見地からこのすばらしい財産を市の活性化、魅力向上に活用すべきと考える。活用の見通しについて見解を伺いたい。(2)県道整備により敷地を一部売却し、本来の機能が損なわれた中妻市民運動場の方針について伺いたい。

A (1)広場を主とした整備を検討していくこととした。引き続き地域の意見を伺い、建物の解体を段階的に進め、地域で愛着を持って利用できる場となるよう、計画的な利活用に努める。(2)今後も地元自治会等の意見を伺い、より多くの方が利用しやすい施設を目指す。

千波湖の花火大会継続と誘客振興策は

誘客振興策は

Q 市の夏の風物詩である千波湖の花火大会が存続の危機にあると聞いた。湖上での発射台の役割を担い、

これまで自衛隊の協力を得てきた台船の確保が困難な状況であることだが、日本一の花火師といわれる野村花火という地域の宝を有することからも、必ず台船を確保し、千波湖の花火を継続させ、後世に残すべきと強く願っている。また、台船は湖畔の遊歩道等の活用事例もある。水質浄化による清らかな千波湖に、台船によって橋が架かるという夢のある活用も期待できる。方針について伺いたい。

A 花火大会は大切な地域資源として後世まで残さねばならないと強く認識しており、早急に代替案をまとめるよう担当部署に指示をした。この機会を捉え、当該地区の魅力を一層高め、新たな憩いの空間の創出に取り組む。



千波湖花火大会

その他の質問

- 水戸駅前2の丸地区市街地再開発事業の見通しは
- 千波湖の水質浄化に向けた導水事業の進捗は
- 植物公園への民間活力導入の見解は
- 合併建設計画の進捗と合併特別債の活用状況は
- 内原地区へのいきいき交流センター整備の見解は

※2 グリーン水素…太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー等を使って、製造過程で二酸化炭素を排出せずに作られた水素のこと。

水政会

藤内 文男

那珂川緊急治水対策

プロジェクトの進捗状況は

Q 令和元年台風第19号により河川の氾濫や堤防の決壊が生じ、本市でも大規模な水害が発生した。被災後に策定された那珂川緊急治水対策プロジェクトでは、甚大な被害を受けた水戸北スマートIC付近での河川整備等が掲げられており、住民は早期復旧を願っている。各事業の進捗状況を伺いたい。

A 那珂川や藤井川、田野川の堤防については既に復旧を終え、従前以上の機能が確保された。河川の流下能力向上を図る河道掘削については、川が大きく蛇行する渡里地区等を集中的に進めている。大野築堤については、ほぼ事業用地の協力が得られ、完成に向け工事が



被災時の水戸北IC付近

急ピッチで進んでいる。そのほか、各河川の状況把握用の監視カメラが設置されるなど、円滑な水防・避難行動のための体制構築に向けた取組が着実に進められている。

田野川堤防改修にあわせた市道改良の進捗と安全対策等は

Q 市道渡里209号線と渡里1号線を平面交差とし、田野川に新たな橋を架ける計画があると聞いた。

A (1)当該交差点付近は勾配が急で見通しが悪く、十分な安全対策が必要と考える。事業の進捗と具体的な対策を伺いたい。(2)当該箇所の整備後は国田大橋へ向かう交通量の更なる増加が見込まれる。道路の接続はどのような計画なのか。

Q (1)県と施工協定を締結し、令和5年度の供用開始に向け地盤改良工事中である。ラウンドアバウトという環状型の交差点に整備する方針で、交差点流入時のスピード抑制が期待できる。また、道路脇の斜面を整備し、良好な視界を確保する。(2)常磐自動車道側道から県道水戸勝田那珂湊線に直接接続することで、ネットワークの機能強化による渋滞緩和を目的とした道路改良事業にも取り組んでいる。

その他の質問

○令和4年度の予算編成方針及び税収見直しは
○みと魁プランに対する評価と今後の重点政策は
○ワフコン接種体制の現状と3回目接種の方針は
○災害時に備えた複数の水道水源確保への見解は
○子どもが安心して学べる学校施設の整備見直しは

日本共産党水戸市議団

田中 真己

新市民会館整備計画の

根本的な見直しを

Q 市は新市民会館の整備に対し、昨年度約62億円、今年度約81億円を支出し、さらに来年度は85億円を支出を予定している。また、指定管理者を指定する議案が今定例会に提出され、管理料は6年間で17億3630万円と明らかに増えた。

A 市が設定した来客目標では、年間来館者60万人、稼働率70%、経済波及効果は約48億円などが見込んでいるが、現在全国の公共施設では利用が低迷しており、大幅な赤字となっている。明確な根拠はあるのか。現在の計画を中止し、根本的な見直しをすべきではないか。旧市民会館の年間利用者数、類似施設の利用状況、新市民会館の機能等を勘案して設定した。十分に達成可能と考える。指定管理者候補者から様々な事業実施の提案を受けており、今後連携して新たな交流やにぎわいの拠点の創出に努める。

学校施設修繕に係る予算増額と四中の教室不足解消への見解は

Q (1)各小中学校から市に対して毎年提出されている学校施設の工事・修繕箇所要望書を見たところ、「屋

上フェンスの土台が剥離して落下する可能性がある」など、児童生徒の命と安全に関わる重大な問題が多数あった。しかし、小中学校の年間修繕予算は合計4300万円程度であり、10年以上放置されている箇所もある。予算の大幅増額により改善すべきと考えるがどうか。(2)第四中学校の生徒数が近年増加しており、支援学級は教室を二つに分けて対応している。早急な増築が必要と考えるがどうか。

A (1)スピード感を持って対応できるように、各学校の修繕計画を令和4年度予算にしっかりと反映させ、次年度以降の予算増額と組織体制の強化に努める。(2)新たな教室の確保が困難となる可能性が生じた場合は、校舎の増築等も検討する。



第四中学校

その他の質問

○新市民会館整備事業は地方自治法違反ではないか
○条例改正を契機に県受水中止の決断を
○様々な問題がある1県1水道方式に反対の表明を
○実効性ある広域避難計画策定は不可能ではないか
○東海第一原発の再稼働反対、即時廃炉の表明を

フォーラム水戸



(仮称)子ども未来部の創設に対する考え方は

Q 先日、子ども政策を一元的に担う「こども庁」を2023年度に創設するとした政府の基本方針案が示された。少子化が進行する状況を踏まえ、他自治体でも子どもや子育てを中心とする部署が数年前より多く創設されている。平成30年第4回定例会において、(仮称)子ども未来部の創設を提案したところだが、子どもを取り巻く課題にスピーディーに対応するため、改めて(仮称)子ども未来部の創設に対する考え方について伺いたい。

A 子ども政策の一体的・総合的な推進を行うため、国に先駆けて行政組織の再編を指示し、令和4年4月からの(仮称)子ども部の創設に



迅速かつ柔軟な対応が求められる子ども政策

向けた準備を進めている。組織体制については、議会特別委員会に諮り、協議の後に最終決定する。

家族に運転免許証を返納させる相談・サポート体制の構築を

Q 判断力が低下してきた高齢の親の自動車運転を心配し、免許返納させることに悩む声を非常に多く聞いている。そうしたやり取りの結果、家庭内不和が生じたり、免許返納後に運転して人身事故を起したりするケースも少なくない。核家族化の進展により親子間のコミュニケーションが希薄化する中、家族に免許返納させたいときの相談・サポート体制の構築が必要と考えるが、市の対応を伺いたい。

A 免許の自主返納の促進が喫緊の課題と認識している。高齢福祉課への問い合わせや相談が多く、まずは聞き取りを心がけ、最適なサービス案内に努めている。今後は路線バスやタクシー等の交通資源を十分に活用し、公共交通で便利に外出できるよう、バス路線の再編や、高齢者がバス利用を体験し慣れる機会を設けるなどのサポート事業に取り組み。全庁的に連携し、相談・サポート体制構築に努める。

その他の質問

- こども庁への見解と情報提供の状況は
- 12〜15歳のワクチン接種率と接種者への対応は
- 12歳未満へのワクチン接種に対する検討状況は
- ワクチン未接種者への差別抑止の取組は
- 運転アシスト搭載車の購入者への優遇措置を

▼議案質疑

いばらき県央地域連携中枢都市圏を形成する理由と今後の計画は

Q 本市は周辺8市町村と連携協約を締結するとしたが、いかに地域発展につなげるかが重要となる。(1)前協定の廃止理由、(2)これまでに実施した事業と今後の目標、(3)新協約締結後の具体的な取組とスケジュール、(4)国からの財政支援と事業全体の予算規模について伺う。

A (1)県央地域の更なる発展を目指し、定住自立圏よりメリットの大きい連携中枢都市圏を形成することとした。(2)医療や福祉等の分野で22事業を実施し、生活環境の充実に成果を上げた。新たに地域経済の活性化や都市機能の向上を図っていく。(3)戦略的な観光施策や広域的公共交通ネットワークの構築等に取り組み。時期は各市町村との最終調整後に定める。(4)最大20億円程度の支援を見込む。予算は都市圏ビジョン策定の中で精査する。



水戸市と周辺8市町村

▼一般質問

町内会を支援する「まちづくりコーディネーター」を配置しては?

Q 本市の町内会の加入率は、このままでは数年後には50%を割ってしまう。優待カード配布などの取組と同時に、町内会の役割の見直しや負担軽減など、本質的な取組が不可欠である。(1)日立市では市による防犯灯の一括管理やボランティアを活用した市報の全戸配布を行っている。町内会の負担軽減に向けた見解を伺いたい。(2)各市民センターに町内会の困りごと相談や活動への支援、未加入世帯への働きかけや町内会設立の支援などを専任で担う「まちづくりコーディネーター」を配置してはどうか。

A (1)防犯灯は、地域に即した設置が必要のため、今の制度を継続する。市報は、より効果的な配布手法を検討する。(2)地域力の向上が重要であり、今後とも住みよいまちづくり推進協議会と連携していく。



みと町内会・自治会カードとポスター

その他の質問

- お梅やみこナーなど総合窓口設置を早急に
- 水戸駅から水戸黄門神社へのアクセス向上を
- 新市民会館の管理運営は地元企業を主体に



性別や年齢・障がいの有無に関わらず
水戸の梅大使を

川理
なまかわ
滑り友



水戸の梅大使

その他の質問

- 性的マイノリティに関する啓発資料の進捗状況は
- みとちゃんレインボーフラッグバージョンを
- 教育行政における性的マイノリティへの対応は

Q 市の観光PRを目的に活動する水戸の梅大使は、もともとは昭和38年に梅むすめとして始まり、今回で60代目の節目を迎える。現在では男性の応募も可能となっているが、今回も若い女性が起用された。

A 多様性を意識した応募しやすい要件となっている。今後も水戸の魅力発信に努めていく。

国保税の
一世帯1万円の値下げを

中庭次男



国保年金課窓口

その他の質問

- ワクチン接種や検査、医療体制の強化を
- 国保税の子どもの均等割は全額無料化を
- 加齢性難聴者の補聴器購入費の補助実施を

Q 県は11月29日、来年度に本市が県に納める国保事業費納付金として64億円を示した。これは今年度より4億4千万円も高く、仮にそのまま国保税に転嫁すると、一人当たり平均年1万2千円の国保税値上げにつながる。本市の国保会計は昨年度8億円の赤字であり、これを活用すれば値上げを回避できるだけでなく、一世帯1万円の値下げも可能となる。値下げを実施する考えはないのか。

A 納付金の増加による新たな負担額が生じることのないよう、慎重に試算をしている。来年度以降の税率等については、試算の結果を踏まえ、適切な税率となるよう、市国民健康保険運営協議会で審議をいただき、その答申及び今後示される国保事業費納付金の確定値等に基づき、決定していく。

世界遺産登録に向け
暫定一覽表への追加登録の方策は

飯田正美



世界遺産登録推進フォーラム

その他の質問

- 1県1水道を掲げる県水道ビジョン案への市の見解は
- 1県1水道はコンセッション方式導入への布石か
- 森林湖沼環境税と森林環境譲与税の活用は

Q (1)平成27年度に日本遺産に認定された近世日本の教育遺産群について、市では学術的アプローチを続けており、世界遺産登録に向けた取組の状況を伺いたい。(2)世界遺産登録に向けては文化庁の暫定一覽表への登録が前提となるが、本市は暫定一覽表候補である。登録への価値判断も変化しているように、今後、追加登録に向けてどのように取り組むのか伺いたい。

A (1)イコモス^{※4}国内委員会との意見交換会の開催など、調査研究を進めてきた。7月には世界遺産登録推進フォーラムを開催し、基調講演の講師から一定の評価を得た。(2)昨年度文化庁に追加登録への要望書を提出するなど積極的に取り組んでいる。文化庁では暫定一覽表の見直しを言及しており、今後とも文化庁の動向を注視していく。

「みと町内会・自治会カード」
事業の詳細は

五十嵐博



みと町内会・自治会カード

その他の質問

- 子宮頸がんワクチン接種に係る周知方法や支援は
- 吉沼地区の河川改修等事業の進捗及び今後は

Q 町内会・自治会は、地域における様々な課題を話し合い、協力し合う、住民にとって最も身近な団体である。必要不可欠な組織と考えられるが、加入率は年々減少傾向にある。水住協^{※5}においては、加入率向上のため、加入世帯が店舗等で優待を受けることができる「みと町内会・自治体カード」事業を開始すると聞いた。加入促進に大いに効果が期待できると考える。事業の詳細について伺いたい。

A 新年から会員を対象に事業を開始する。食料・生活用品販売、不動産、理美容等の208店舗に協力を得られた。12月下旬に会員世帯にカードとパンフレットを配布する予定である。多くの住民が加入し、カード事業を活用することにより地域コミュニティの推進と地域経済の発展につなげていきたい。

※4 イコモス…国際記念物遺跡会議(ICOMOS)。ユネスコの諮問機関として、世界遺産登録の審査、モニタリングの活動を行う組織。

消防団員に対する 公務災害補償の拡充を

本ひさ
松が勝

Q 現在、市内の消防団は28個分団あり、定数564人に対する現団員は526人で38人が欠員状態にある。安心して消防団に入り、出動できる環境づくりが必要と考える。消防団員が災害活動に向かう際に自家用車を使うケースが増えているが、その途中に起きた事故では損害見舞金が最高10万円しか支給されないため、個人加入の自動車保険で対応し、次回契約で保険料が増額するという問題が起きています。そのような状況でも損害を補償できる公務災害補償を拡充してはどうか。見解を伺いたい。

A 市町村が補償制度に加入した場合に支払う保険料は、今年度から当該保険料の5割が特別交付税で財源措置されることとなっており、有用な制度であると考えている。早期の導入を目指していく。



消防団員の訓練の様子

小児インフルエンザ予防接種の 助成対象の拡充を

藤雄
昭

Q 現在、小児インフルエンザの予防接種の対象に高校3年生だけが追加されている。大学受験や就職活動等を控える若い世代が学校生活を安心して過ごせるよう、支援していくことが必要と考える。そこで、今後は高校1、2年生を含めた全高校生を助成対象にすることを提案する。見解を伺いたい。

A 1歳から中学3年生及び高校3年生年齢相当の方を対象に、予防接種1回につき1500円の助成を実施している。各高校において生徒を対象とすることがインフルエンザのまん延防止に効果的であり、高校生までの子ども全体を対象とすることで子育て世帯の経済的負担の軽減が図られること等の理由から、助成対象の追加は大変重要である。次年度からの制度拡充に向けて準備を進めていく。



予防接種(イメージ)

その他の質問

- HPVワクチンの積極的勧奨再開を受けた対応は
- HPVワクチン接種後の相談体制の充実・強化を
- キャッチアップ接種の費用助成に対する見解は

公共交通機関の維持・利用促進と 高齢者の利便性向上策を

黒木
勇

Q (1)国は、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うMaaSの普及を推進している。本市でも移動の利便性向上に向け、公共交通の乗継情報や運行データの見える化を図るとともに、支払いの一括化の基盤整備を支援すべきと考える。見解を伺いたい。(2)高齢運転手の事故が相次ぐ中、高齢者の公共交通利用料金の補助制度が求められている。見解を伺いたい。(3)高齢者の利便性向上のため、バス停留所へのベンチ設置を推進すべきだがどうか。

A (1)交通事業者が進めるMaaSに対して積極的に支援・協力し、連携していく。(2)各公共交通事業者が提供する割安サービスの周知に努めている。(3)ベンチの寄附を募っており、今後設置を進める。



MaaS(イメージ)

その他の質問

- まちなか回遊を目的とした移動手段の提供を
- 新市民会館に二輪車の駐車・駐輪場整備を
- 児童虐待防止と不登校児童生徒への対応の強化を

マイナンバーカードの普及率向上と 活用方法の周知強化を

森正
慶

Q コロナ対策を実施する中で行政におけるデジタル化の課題が浮き彫りになった。解決のカギとなるのがマイナンバー制度の定着である。10月からマイナンバーカードが健康保険証として使えるようになり、高額医療費制度の手続きが不要となった。今後、災害時等の支援金給付を迅速に行うための仕組みも創設される。活用方法や個人情報漏えい防止策等について、分かりやすく市民に周知し、普及率向上を図るべきと考える。見解を伺いたい。

A 9月から市民センター等で申請者にQ.U.Oカード配布を行っており、5000人超から申請があった。市民に便利なサービスの更なる向上を目指し、引き続き検討を進める。また、安全性について分かりやすい説明に努めるとともに、情報セキュリティ対策を徹底する。



マイナンバーカード(見本)

その他の質問

- コロナ禍における学校での教室内換気への対応は
- 小中学校の屋外、体育館トイレの洋式化推進を
- 児童生徒へのネットリテラシー教育の強化を



デジジー教科書

その他の質問

- 大規模災害発生を想定した避難所開設体制の現状は
- 避難所へのファーストミッションボックスの配備を
- 特別支援学級等におけるICTの活用状況と成果は

Q 国の法改正以降、障害等で通常学習が困難な児童生徒の支援のため、デジタル教科書の使用が可能になった。日本障害者リハビリテーション協会等が提供するデジジー教科書は、通常の教科書と同じ内容がデジタル化され、タブレット端末等で使用できる。文章の読み上げ機能等があり、読解が困難な児童生徒の支援に大変有効である。特別支援教育におけるデジジー教科書やデジタル補助教材の活用と今後の取組について伺いたい。

A 本市では令和元年度からデジジー教科書の導入を進めている。特別支援教育を担当する教員に対し、ICT活用に関するサポートが必要であると考えており、今後、デジタル補助教材の情報提供や児童生徒の特性に応じた効果的な活用等の研修を充実させていく。

デジジー教科書や
デジタル補助教材の活用推進を



酒門工区(百樹園付近)

その他の質問

- 農業行政について
 - ・地産地消の取組と今後の推進策は
 - ・梅の生産・加工・販売の取組と今後の推進策は

Q 都市計画道路3・3・2号線中河内線は、市と県が連携して整備を進めており、着実に利便性が向上している。このうち、既に完成している千波小学校から百樹園付近の区間の東側は多くの車両が通行する区間であるが、幅員が狭いうえに、付近の小中学校の児童生徒が往来する危険な箇所となっている。これまでも議会で早期整備を訴えてきたところであり、県が進めている酒門工区の進捗状況と今後の見通しを伺いたい。

A 元吉田工区から県道中石崎水戸線までの区間は、年内の暫定供用を目指していたが工事に遅れが生じている。年度内の暫定供用に向けて整備を進める。また、国道6号の東側の区間は用地取得や調査設計が進められている。引き続き、県と連携し、早期完成を目指す。

都市計画道路3・3・2号線
酒門工区の進捗と今後は



第41回緑の都市賞「内閣総理大臣賞」

その他の質問

- 「渡里湧水群を活かす会」の活動実績や今後の支援策は
- 「ナラ枯れ」被害への早急な対応と森林環境譲与税活用を
- 木材高騰による渡里小長寿命化改良事業等への影響は

Q このたび、緑地・水辺空間の保全等を進める「渡里湧水群を活かす会」は、その取組が評価され、第41回緑の都市賞で内閣総理大臣賞を受賞した。わくわくプロジェクト※6で平成27年に採択を受けた事業であり、わくわくでは毎年各分野で事業が実施されている。そこで、これまで行われた各事業についても再評価や再検証を行い、さらに積極的に活発・活性化した市民協働・官民共創事業の推進を図るべきと考える。見解を伺いたい。

A これまで延べ78事業を実施した。多くの協働事業団体は補助終了後も行政と連携を図り、民間企業等の助成制度を活用するなど、自主財源を基に地域課題の解決等に取り組んでいる。今後、社会全体で連携・協力し合う協働のまちづくりを積極的に推進する。

更なる市民協働・
官民共創事業の推進を



農業集落排水処理施設(下大野上大野地区)

その他の質問

- 気候変動による農業への影響と本市の対策は
- 相続未登記農地や耕作放棄地の現状と解消策は
- コロナ禍における米価下落対策と関係機関との連携は

Q 本市の農業集落排水事業については、令和5年度からの地方公営企業法の適用を目指しており、下水道事業との会計統合や料金体系の統一等が進められている。公営企業化に伴い、今後は維持管理組合の必要性がなくなり、解散する場合には解決すべき課題もある。そこで、(1)法適用による受益者への影響やメリット、(2)料金体系系統一における農村地域特有の事情への対応、(3)地元の組合への対応について、それぞれ見解を伺いたい。

A (1)より合理的・統一的な管理運営が可能となる。約7割の方々の負担は軽減され、残りの方々の負担は増えると想定されるため、緩和措置を検討する。(2)適正な料金徴収となるよう算定方法を検討する。(3)組合の在り方について協議しており、解散が望ましいと考える。

農業集落排水事業の公営企業化に
伴う課題と今後の対応は



※6 わくわくプロジェクト…市民活動団体のアイデアを生かし、市と協働して地域・行政課題に取り組む市協働事業提案制度のこと。



上空通路の設置予定箇所(国道50号)

その他の質問

- 住宅地や通学路の安全確保に積極的対応を
- 生活環境を脅かす悪臭に対し早急な改善を
- 大塚池公園のトイレ改修と遊歩道の整備を

Q (1)京成百貨店と結ぶ上空通路は、5億4千万円を国と市が負担する一方で、利便性を求める京成百貨店の負担はゼロである。市の予算は、市民にとって必要のない通路ではなく、老朽校舎の改善など市民が切望している施設や事業にこそ使うべきではないか。(2)新市民会館の指定管理者とする企業は、公共施設を利用し全国で営業しており、本市独自の文化醸成は望めない。莫大な税金で建設したうえに多額の指定管理料を支払い続けるが、事業による利益は企業のものとなり、市民には還元されない。市民が参画できる市民のための運営とすべきではないか。

A (1)国の直轄事業として、開館までの整備完了を目指す。(2)市民の芸術文化施設の拠点としてふさわしい管理運営が行われると考える。



子宮頸がんに関するリーフレット

その他の質問

- 不登校児童生徒への対応と学校や地域との連携は
- 配偶者暴力相談支援センターの機能と取組は
- 移住定住促進策と連携中枢都市圏形成後の展望は

Q 国は、令和2年に新たにがんと診断された方は前年と比較して6万人減少したと発表した。しかし、これはコロナ禍の受診控えが理由と言われている。がんの発見が遅れば患者の命に関わると危惧する。また、子育て等で多忙な母親への啓発は特に大切と考える。(1)がん検診受診率向上策を伺いたい。(2)30代後半の女性への子宮頸がん検診の無料券配布、40代後半の女性への乳がん検診の無料券配布を提案する。見解を伺いたい。

A (1)子宮頸がん検診、乳がん検診の個人通知による受診勧奨等を実施している。また、集団検診のWeb予約を導入した。女性特有のがん啓発活動はコロナの影響で実施を見合わせているが、感染状況を勘案しながら再開していく。(2)より効果的な検診体制の整備に努める。

新市民会館の上空通路を中止し
運営は市民が参画できる直営で

つちだ
土田
記代美

がん検診の受診率を高める取組と
無料券配布への見解は

つとむ
後藤
通子

新市民会館整備等調査特別委員会



指定管理者の指定(水戸市民会館)

主な質疑 候補者選定における審査内容、債務負担行為の限度額、地元企業の参画、管理・運営体制、市主催事業に係る利用など。

主な意見 (1)協定の締結に当たっては、事業効果の高い、着実な管理・運営がされるよう、様々な事態を想定した綿密な協議を進められたい。(2)地域経済活性化や市内業者の育成の観点から、地元企業との協力体制を確実に担保されたい。

賛成多数

新ごみ処理施設整備等調査特別委員会



指定管理者の指定(下入野健康増進センター)

主な質疑 施設の年間利用者数の見込みや管理運営に係る職員の体制など。

全会一致 賛成

可決した意見書



今定例会では、議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

通学路の安全対策に継続的な財政措置を求める意見書

陳情の結果



【趣旨採択】

○令和3年陳情第4号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める陳情
本陳情については、趣旨を了とし採択した。

文教福祉委員会



指定管理者の指定 (子育て支援・多世代交流センター)

主な質疑 候補者選定における審査内容など。

主な意見 子どもを取り巻く環境は年々変化していることから、更なる事業の充実を図り、安心して利用できる施設づくりに努められたい。

全会一致 賛成

令和3年度一般会計補正予算【専決処分】 (文教福祉委員会所管分)

主な質疑 子育て世帯臨時特別給付金の支給に係るスケジュール、新型コロナウイルスワクチン接種事業の進捗状況、3回目接種の体制及びスケジュール、交接種の有効性など。

主な意見 (1)子育て世帯への臨時特別給付について、子育て世帯のニーズに迅速かつ的確に対応するため、補正措置を講じていない5万円分についても、給付金としてできる限り早期に予算措置し支給されたい。(2)申請を要する対象者が確実に給付を受けられるよう、丁寧な情報提供に努められたい。(3)国から3回目接種の方針が示された際は、早期に接種体制を確立するとともに、正確な情報を迅速かつ丁寧に周知し市民の不安解消に努めながら、円滑に接種事業を推進されたい。

全会一致 賛成

産業消防委員会



(仮称)水戸芸術館東地区駐車場建設工事請負契約 の締結

主な質疑 設計の概要、工事のスケジュール、混雑時の対応、名称及び料金設定の検討状況など。

主な意見 (1)駐車場の整備に当たっては、周辺景観との調和や交通安全対策に十分に配慮されたい。(2)誰もが利用しやすい駐車場となるよう、関係事業者とも連携しながら弾力的な運用を図られたい。

全会一致 賛成

総務環境委員会



いばらき県央地域連携中枢都市圏の形成に関する 連携協約の締結

主な質疑 連携中枢都市圏と定住自立圏の制度の概要、協約締結の目的及び目指す将来像、協約締結による本市のメリット、国からの財政支援の内容、連携事業の内容など。

主な意見 (1)国からの財政支援を最大限に活用し、各市町村の特性を十分に考慮しながら、連携中枢都市圏ビジョンの推進に努められたい。(2)構成市町村全体が一体となって発展できるような施策となるよう十分に留意されたい。

賛成多数

市民センター条例の一部改正

主な質疑 千波市民センターの移転改築に関し、駐車場の台数と混雑時の対応、移転後の跡地の取り扱いと地元住民への説明状況など。

全会一致 賛成

建設企業委員会



市街化調整区域に係る開発行為等の許可基準に 関する条例の一部改正

主な質疑 除外する区域における建築物の建て替えや増改築、除外する区域に相当する面積を新たにエリア指定区域に含めることなど。

主な意見 (1)条例区域の変更に当たっては、分かりやすく丁寧な周知に努められたい。(2)浸水想定区域を多く含む地区では、将来の地区人口の減少が懸念されることから、地域間の格差が生じることのないよう十分留意されたい。

全会一致 賛成

議会日誌

10/8	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 全員協議会	11/25	新ごみ処理施設整備等 調査特別委員会 新市民会館整備等 調査特別委員会	12/16	新ごみ処理施設整備等 調査特別委員会
10/13	議会報編集委員会	11/29	議会運営委員会	12/17	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会
11/10	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会	12/6	本会議	12/20	議会運営委員会
11/17	新ごみ処理施設整備等 調査特別委員会	12/13	本会議	12/21	議会運営委員会 全員協議会 本会議
11/25	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会	12/14	本会議	12/24	行財政改革調査特別委員会
		12/15	本会議	12/28	議会報編集委員会
		12/16	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 新市民会館整備等 調査特別委員会		

議会を見よう

本市議会では、インターネットでの本会議のライブ配信及び録画配信、常任委員会の録画配信を行っています。

また、常任委員会及び特別委員会の会議記録も公開しておりますので、ぜひご覧ください。



議会中継



委員会会議記録

3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/27	28	3/1	2	3	4	5
6	7 本会議 (提案理由説明) 議案説明会	8	9	10	11	12
13	14 本会議 (代表質問)	15 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	16 本会議 (一般質問)	17 常任委員会	18 常任委員会	19
20	21	22 常任委員会	23 議会運営委員会	24 議会運営委員会 全員協議会 本会議 (議了)	25	26

※3月8～13、19～21、23日は議案調査

傍聴のご案内

本市議会では、本会議をはじめ、常任委員会や特別委員会等の会議を傍聴することができます。

各会議の傍聴を希望する方は、下記を参考にお越しください。※マスクの着用等にご協力願います。

	本会議	議会運営委員会、 常任委員会等	特別委員会等
定員	104名 (うち車椅子利用の方は4名)	5名	10名
受付場所	8階(傍聴席入口)	7階(議会事務局)	
手続き	・当日、先着順 ・傍聴券に住所、氏名を記入	・開議予定時刻の40分前～10分前までに受付 (定員を超えたときは抽選) ・委員会傍聴申請書に住所、氏名を記入	

編集委員会

委員長 後藤 通子

副委員長 森 正慶

委員

滑川 友理 須田 浩和 土田記代美

佐藤 昭雄 高倉富士男 大津 亮一

渡辺 政明 栗原 文隆 小川 勝夫

田口 米蔵

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

令和3年第4回定例会を開催し、42の議案を議決しました。新市民会館の指定管理者を指定する議案については特別委員会に付託するなど、慎重かつ活発な審査を行いました。令和5年7月のオープンに向け、施設整備とともに、管理・運営の準備も着々と進められていくこととなります。

本年も引き続き、執行部と活発な議論を行い、二元代表制の一翼を担う意思決定機関としての役割をしっかりと果たしてまいります。

[大津 亮一、田口 米蔵 記]

